

平成 27 年度 「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」(地域会議)
1 対 1 対談 (鈴鹿市) 会議録

1. 対談時間

平成 28 年 1 月 30 日 (土) 11 時 00 分～12 時 00 分

2. 対談場所

文化会館 けやきホール (鈴鹿市飯野寺家町 810)

3. 対談市町名

鈴鹿市 (鈴鹿市長 末松 則子)

4. 対談項目

- 1 『ものづくりのまち』で『ものづくりを学びたい』
 - (1) 地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略について
 - (2) 地方創生の取組みとしての「学び」について
 - (3) 県内の高等学校の今後のあり方について
 - (4) 企業誘致の推進について

5. 会議録

(1) 開会あいさつ

知 事

皆さんこんにちは。今日は各種計画の周知イベントでお忙しい中、末松市長にもお時間頂きましてありがとうございます。皆さん寒い中、また土曜日の午前中に出にくい時間にもかかわらず、このようにたくさんの皆さんに集まりいただきまして、心から感謝申し上げたいと思います。また、県会議員の先生方藤田先生、下野先生、彦坂先生にもお越しいただき、大変ありがとうございます。私、知事やらせていただいて 5 年目で、毎年ほぼ全ての市町で 1 対 1 対談をやるんですけど、こんなでっかいホールでやるのは初めてなので、大変ありがたいなと思います。さっきまでは立ち見の人がたくさんいたというように、市長から聞いたのにちよくちよく席が空いているのが見えますけれど、その内皆さん入ってもらえると思いますけれども、限られた時間ですが、本当に有意義な時間になりたいと思います。

まず今年の 5 月 26 日・27 日に開催されます伊勢志摩サミットでありますけれども、先般 1 月 16 日に鈴鹿医療科学大学で第 2 回伊勢志摩サミットフォーラムがありまして、サミットのおもてなしについて考える場を、鈴鹿市の皆さんにもご協力いただいてやらせていただきました。私たちはこのサミットを、実際の首脳たちが来るのは伊勢志摩でありますけれども、ぜひ全県挙げてのおもて

なしの取り組みにしていきたいというふうに思っております。特に2月16日がちょうど100日前ですので、この全県での取り組みにご協力をお願いしたいと思っておりますので、鈴鹿市の皆さんもぜひともよろしくお願ひ申し上げたいというふうに思っています。そして今、三重県も外国人観光客が大変好調でして、昨日発表になりました11月の外国人観光客が、対前年度伸び率で全国1位に三重県がなりました。サミットが決まったのが6月で、7月も8月も全国1位、9月も全国2位、10月だけちょっと20位ぐらいなんですけれども、11月もまた全国1位になりました。鈴鹿市では、去年からHONDAがF1に復活をいたしまして、そのF1、2万人以上対前年より増加しているというようなことですので、これからますますインバウンドも増えてくると思っておりますから、鈴鹿市の皆さんにもぜひご協力を賜りたいというふうに思っているところであります。そういうところも含めて今日は「ものづくり」を中心に、またこれからの地方創生に関して末松市長と議論をしていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願ひします。本日はどうもありがとうございました。

鈴鹿市長

会場にお越しの皆さん、今日はどうもありがとうございます。先ほど賑やかに開幕させていただきましたこのイベントの中で、今日は知事と1対1対談をやらせていただける大変貴重な機会をいただきましたことを御礼申し上げたいと思っております。今日は『ものづくりのまち』で『ものづくりを学びたい』というテーマで県と市町の課題と鈴鹿市の課題を取り上げさせていただき、皆さま方にも総合計画の中にもありますけれども、しっかりとどういったことを鈴鹿市が考えているのかということをお知りおき頂ければというふうに思っておりますので、この後、限られた時間でございますけれども、どうぞよろしくお願ひを申し上げます。

お客様も少しずつ戻ってきていただいているみたいで、そのうちに満席になるのかなと思っております。沢山の皆さま方の前でございまして、知事にもぜひ素晴らしいご回答をいただきたいと最初にお願ひをさせていただき、私のあいさつとさせていただきます。

(2) 対談

(1) 地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略について

鈴鹿市長

『ものづくりのまち』で『ものづくりを学びたい』ということで、会場の皆さまにはこのテーマだけでは少し対談内容が連想しにくいかなと思っておりますので、

概略の説明をさせていただきたいと思います。

本市の中には神戸高校や白子高校等、県立の高等学校が 5 校ございますが、そのいずれか 1 校にこの『ものづくりのまち』でものづくりを学ぶために、工業に関する学科、あるいは工業の課程の設置が実現できないかということにつきまして、現在三重県にお願いしているところでございます。この点につきまして昨年の 7 月に鈴木知事に直接要望させていただいておりますが、今日はご来場の皆様とともにそのような、工業課程の設置という、本市として必要としていることを、国を挙げて重要政策である地方創生の観点からご紹介させていただき、理解を深めていただきたいと思いますと思っております。今後、日本全体が人口減少に向かって行く中で、その問題の克服をし、成長力を確保するためにもまず国の総合戦略では 4 つの基本方針を掲げております。1 つ目は地方における安定した雇用を創出するということであり、この目標では若い世代の皆さん方の東京一極集中を是正するために地域産業の競争力を強化し、若い世代の安定した雇用を生み出すとしております。2 つ目になりますけれども、地方への新しいひとの流れを作ることであり、この目標では 1 つめの目標と同様に東京一極集中の流れを止めることを目指しております。また、地方出身者の地元での就職率の向上や地方への移住促進をし、新しいひとの流れ、新しいしごとを作っていくという好循環を確立していこうというのがこの目標でございます。3 つ目は、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるということであり、この地方で残っていただくためにも結婚・妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援をし、ワークライフバランスに取り組むということでもあります。そして最後の 4 つ目は、時代に合った地域を作り安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携するという、この目標でしごととひとの好循環、また活気にあふれたまちづくりによって、しっかりと人々を地域に根付かせていこうという基本目標を国のまち・ひと・しごと創生総合戦略の方向性として唯一国が設けていただいております。

そういった中で、先ほど申し上げた本日のテーマは、本市に何が必要かと考えた時に、私が申し上げました高等教育機関であり、色々産学官連携がありますけれども、もう少し若い世代の方たちができる限りこのまちの中で今あるものづくりを学んでいただき、本市にも沢山ありますものづくりの企業さんを中心に就職をしていただき、ご家庭を作っていただきたいというような思いでこのテーマを本日は選ばせていただいたところでございます。

三重県の総合戦略につきましても、ぜひ知事の方からご紹介いただきたいと思いますのでよろしく申し上げます。

知 事

じゃあスライドをお願いします。まず三重県の地方創生、地方創生って皆さんよくお聞きになられると思うんですが、基本的には人口の減少に対してどう立ち向かっていくのか、ということが地方創生の一番大きな姿です。今までいろいろな地域振興策等ありましたが、人口というものをひとつの目標とか政策の目的に掲げてやる地域振興策ということが、今までの様々な地域振興策との違いであるということでもあります。したがって三重県の人口構成が現在どういう風になっているとか、人口の動向がどのようになっているのかということをもまず皆さんと共有をしたいというふうに思います。そして三重県はその人口をどういうふうにしていくかという計画を持っているかということも併せてご説明したいと思います。現在、三重県の人口が 182 万人ぐらいになっています。この人口が今のまま自然体でいくと、この青の線で 2060 年、50 年後、「ワシもういないから関係ないわ」と言わないで下さいよ。2060 年には大体 120 万人になります。180 万人が 120 万人、2/3 になりますよ、というのが今の人口の状況です。この人口の減少には 2 つの側面があります。自然減という出生数より死亡数が多い。これが自然減ですね。そして社会減、転入してくる人より転出していく人の方が多い。これが社会減です。三重県は大体 1 年間で自然減が 5,000 人ぐらい、社会減が 3,000 人ぐらいとなっています。これをそれぞれ何とかしていこうということになっていまして、後でご説明しますけれども、それぞれ対策をとることで、さっき言った自然体でいくと 120 万人ぐらいのやつを 142 万人ぐらいまでには何とか減少を抑えていきたいというような、そういうような計画を立てていきます。これが人口減少に対してどう立ち向かうかという時に、人口を増加に反転させるということはやはりさすがに難しい。ので、人口が急激に減ることで急激にまちが元気無くなるのを、そのスピードを緩めていって段々人口は減少するけれども、地域の在り方を変えて行こうということや、人口減少社会の中でも活力があって豊かな地域にしていこうという、そのためのいわば時間を稼いでいく、そういうような思いもあるので、こういう何とかいろんな策を講じてこの 120 万を 140 万にしましょうということなのです。

特に、その社会減の中で三重県が特に深刻な影響、まさに末松市長が提起していただいた後に学ぶという部分が多いですけれども、若者、この 15 歳～29 歳の転出が大きい。これどういう書き方かというのと、この 0 より上だと人がたくさん入ってきている人口ですね、0 より下が出て行っている人口です。見ていただいたら分かる通り、15 歳～19 歳と、後 20 歳～24 歳、これがどの 2010 年から毎年ですけれども、どれ見てもここが多いでしょ。例えば 2014 年、全体で社会減はすべての世代で 2,839 人なんだけれども、その内 15 歳～19 歳で 690 人、20 歳～24 歳で 1,434 人ですから、ここだけで 2,000 人超えているわけです。で 25

歳～29歳を合わせたらこれだけで2,500人、この2,800人のほとんどをこの若者世代で占めているということですから、いかにこの若い人たち、つまり大学に進むとき、あるいは高校に行くとき、あるいは社会人になるとき、そういうときにいかに県外への流出を食い止めていくかということが大変大きな課題であります。

そこで、三重県の地方創生総合戦略はこういう状況の中で、いくつか目標を掲げていますが、ひとつの目標は先ほど言った社会減については、1年間に3,000人減っているやつを何とか1,600人ぐらいまでに様々な政策を講じることで抑えていこう。もうひとつは自然減、これは合計特殊出生率と言われる、一人の女性が生涯で産む出生率ですけれど、これを三重県が大体1.45ぐらいですけれども、日本が1.42ぐらいなんです、それを1.8にしていこうと。これはあくまで行政の目標です。なので、一人一人の女性にそれを押し付けるということではありません。家族の形成はそれぞれの個人の選択が最優先されるものですので、押し付けることではありません。しかしながら県で県民意識調査等やらせていただきますと、希望の子どもの数というのは2人以上、でも実際の子どもの数は1人なのでここに1人のギャップがある。結婚したいと思っている人は本当は9割ぐらいいるのに届いていない、ということで、結婚・出産の希望がかなえばこの数字になるということで、希望をかなえるということを大事にしていこうというようなことで、こういうような数値を立てて、この目標について総合戦略で取り組んでいき、具体的な対策は次のスライドです。

この自然減はそれぞれのライフステージ毎に、子ども思春期の時、若者結婚の時、妊娠出産の時、子育ての時、それぞれに書いてあるこういうような政策を行います。社会減に対しては学ぶ場面、やはり魅力的な学校とかそういう環境をそれぞれ若者が働く場が必要ですので、暮らす場として子育てしやすかったり医療がちゃんとあって、そういうような場。こういうような形で政策をやらせていただいております。ちなみに結婚支援、ちょうど1年ぐらい経ちましたけれども、かなりすでにカップルも53組できましたし、相談件数も1,300件ぐらい来ていまして、その内半分ぐらい親御さんですね、親御さんの相談が非常に多い。親御さん向け結婚セミナー等、子どもさんが結婚する親御さんがどういうふうに向き合うかというそういうセミナーもやらせていただいております。いずれにしても、今までの、例えば20年前と比べてそれぞれの家族が活用できる地域のつながりとかリソースというのがやはり減ってきてしまっている中で、家族の形成の仕方、そういうのにも今までと違うアプローチが必要だとそういうふうにも思っております。また、学ぶの部分についてこの後、市長と対談をしていきたいと思っております。

(2) 地方創生の取組みとしての「学び」について

鈴鹿市長

ありがとうございます。今日皆様方に周知をしておりますこの総合計画というのが1番目に書いてあります鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略の方向性の下に鈴鹿市総合計画2023、これが今日1日かけて皆様方に知っていただくという総合計画であります。この目標が「みんなで創り 育み 成長し みんなに愛され選ばれるまち すずか」としてあります。この計画は今後84年間を見据えた計画であり、中長期的に見据えた計画をこの8年間どういうふうに行うか、ということでもあります。先ほど知事に詳しく説明をいただきました人口減少の部分の抑止策というところで社会減、そして自然減というお話をいただきました。本市の中も同様でございます、社会減・自然減をどういうふうに行うかというのがこの青い部分で書かせていただいた1・2・3のところ大きな柱であります。この人口減少抑止策とそして人口減少社会、これは減少していても成熟した社会、鈴鹿市がどういうふうに行うか、対応していくかというような非常に大きな2つの目標を掲げた中で、まち・ひと・しごと創生総合戦略というものを作り上げてあります。このまち・ひと・しごと創生総合戦略でありますけれども、これは鈴鹿市総合計画2023と連動させた計画にしてありますので、総合計画と総合戦略は相まって皆様方に対する人口減、社会減、そういったものを、自然減をどう止めていくかというのがこれからのこの8年間の計画になってまいります。そのような中で、具体的にどうしたらこの人口減を抑止していくのか、先ほど県の方でたくさん説明をいただきましたけれども、平成28年度にスタートさせていただく総合計画になってまいります。

それでは今回のものづくりにつきましても、その全体の総合計画のお話を少しさせていただきましたが、対談テーマのものづくりの話を少しさせていただきたいと思います。

本市では戦後、紡績をはじめとして、自動車あるいは電線等様々な工場の立地により経済成長を果たしてきたまちであります。特に自動車関連産業ではものづくりのまちとして確固たる基盤が築き上げられてきました。本田技研工業株式会社を中心にたくさんの皆様方がサプライヤーとしてこの地域に根付いていただいていると思います。そのような中で、棒グラフのとおりであり、平成24年の製造品出荷額は四日市市に次いで県内では鈴鹿市が第2位でありまして、約1兆5280億円となっております。また、円グラフのとおり、約7割になりますけれども、輸送用機械器具製造業で占めておりまして、その内訳約9,500億円となっております。製造品出荷額は市区町村、1,800ほど自治体がございます

けれども、その全国市区町村の中でも全国 32 位に位置しておりますのがこの鈴鹿市であり、このグラフは産業に取り組む本市の特徴を大きく表しているものだと思っております。ということはイコールものづくりが非常に盛んで、ものづくりが支えているまちであるのご理解をいただけたらと思います。

このような背景を踏まえまして、鈴鹿市のライフシーンの取り組みとして、このものづくりのまちである本市の特色を活かすために、生まれ・学び・働き・受け継ぐというこの 4 つの視点から、ライフシーンごとの取り組みが今後大変重要になってくると考えております。本日はこの学びの部分についてフォーカスをしていきたいと思っております。本市のまち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標のひとつでもあります競争力のある産業の創造・雇用の創出につながる取り組みといたしまして、ものづくりのまちを継承するためあるいは地域貢献の人材を育成するために、そして若い世代の流出を抑制するためにというこの 3 つの視点から私たち行政に何ができるかということを考え、その具体的な取り組みのひとつといたしまして、市内の高等学校に工業科に関する学科、あるいは工業の課程の設置をぜひお願いをしたいと考えているところでございます。少し写真で載せていただいておりますのは、稲生高校での授業の様子であります。自動車の課程でたくさんの子供が学んでいただいておりますけれども、そういうような興味を持っている子供さんたちがたくさんおりますし、本市の特徴としてモータースポーツのまちでもありますので、つくりあげてから、完成し、その車を運転していただく、レースができる、1 から 100 まで全てこの鈴鹿市でもものづくりについて完結ができるという素晴らしい特性を持っているまちであります。そういったまちになぜひとつもものづくり課程・工業課程が無いのかなというのは、他の市町の皆さま方にも疑問に感じていただいているところではないかと思っております。この歴史というものが昭和 40 年代の高度経済成長期から本市は昭和 50 年代にかけて鈴鹿市は大きく人口が増加をいたしました。その人口増加に対応するために小中学校、あるいは市営住宅等多くの施設を造ってまいりましたけれども、同様に三重県へお願いをしてきたのが石薬師高校・稲生高校等、昭和 40 年代～50 年代にかけて高等学校の普通科の設置を進めてきていただいた歴史がございます。本市の特徴の人口が増加することによりまして、普通高校の設置をして欲しいという、当時のお願いもあったということでございますので、不都合もたくさんございますけれども、それからいぶん歴史も時代も変わってまいりまして、今先ほどの人口が減少するのは、人口抑止をしていくために、本市に立地をしていただいております企業さん、たくさんの方を入れていただいておりますので雇用の拡大を図っていただいております。その中でぜひ有効な方策として考えておりますのが高等学校の地域に即した地方創生の取り組みにもつながるものづくりの工業課程の設置をお願いしたいとい

うふうに考えており、今日はテーマに掲げてきましたものです。ちょっと長く説明になりましたけれども、ぜひこの分野についての知事のお考えをお聞かせいただければと思っております。よろしく申し上げます。

知 事

ありがとうございます。学びの部分についてどういうふうにしていくのかということで、工業高校の関係、のちの高等学校の所を深掘りしますので、その前に学び全体の、特に高等教育機関のところを中心になってくると思えますが少しだけお話ししたいと思います。

まず三重県の若者のところの学びの中で、課題はたくさんあるんですけども、特に大きな課題のひとつは大学に進学するときであります。平成27年4月に大学に進学した県内高校卒業生の内、県内大学に進学したのはなんと2割。8割が県外に行ってしまう。内愛知県、県内の2割よりも37%ということで、愛知県に行く子の方が多いというような状況です。大体県内の高校生で4年制大学に行きたいというのが8,000人ぐらいいますが、三重県の大学全部の定員を足しても3,000人しかありません。8,000人が大学に行きたいのに3,000人の定員しかありません。これ、大学収容力と言います。どれぐらい高校卒業生を収容できるか。この大学収容力指数が実は三重県は全国で45位なんですね。非常に高等教育の受け皿の確保が大変。ちなみに、県内大学を卒業した人で県内企業に就職した人の割合も44%。県外の方が若干多い。なので、大学に行く時に県外へ行ってしまう。また、就職するときに県外へ行ってしまう。というようなことなので、学ぶ場がいかに魅力的なものになっていくかということが重要です。

そのために学ぶ全体がこの様々な取り組みです。先ほど市長からご提示いただいた工業高校の学びの選択肢を考える、この辺りで、後に少し説明したいと思います。全体的に今申し上げたような課題に対応するために、郷土教育、やはり自分の地域が好きだというふうに思っている子供ほどこの自分の地域に残りたいとアンケートで明確に出ていますので、やはり自分の地域を好きになってもらうためには自分の地域の事を知ってもらわなくてはならないというようなことで、こういう郷土教育もしっかりやっていきましょう、それから高校生の時から地域の活性化等に、自分たちの地域を元気にすることに参加をすることで自分たちの地域への愛着を図ってもらおう、そして後に説明します学びの選択肢、色々なやはり本当は自分の地域に、鈴鹿市にあるいは三重県に残っていたいんだけど、自分が学びたい学科とか学びたいコース等がないんだよね、ということになるとやはり県外に行かざるを得ない。じゃあ色々な学びたいという場があるというものが大事じゃないかとそういうのを整備していきま

しょう。後はさっきも言いました高等教育の受け皿の確保です。大学も自分ももっとこういう学びたい大学があるんだけど、三重県内に無いから県外に行かざるを得ないというようなことでこの辺りでも色々直していく。後は本当は県内に残りたいんだけど県外の大学だったら奨学金を安くしてくれたりする、返還を安くしてくれたりするのがあるのでそちらにどうしても経済的理由で行かざるを得ない、こういうようなことへの対策をやっていきましょう。

それから、子どもたちが色々な学力や学ぶ意欲とかを高める、そんな教育体制も確保していきましょうとかです。

学びの選択肢の拡大ということでは、ここに書いてある色々な提案を有識者委員会でも出してもらいましたが、小学校の時から色々な起業家精神というんですかね、アントレプレナーシップを学ぶ教育をどんどんやっていきましょう、農業の担い手も足りないからやはり農業体験活動もどんどんやって農業を好きになってもらおう。できっきの郷土教育。小学校、若いうちから企業とどんどん連携して企業の力をしっかり借りてものづくり等に携わっていこう。山村留学もどんどんしてもらってこの地域の事を好きになってもらおう。文化の得意な子どもたちもいるから、こういうアーティストを招聘して学ぶ場の選択肢があった方がいいのではないかと。全寮制の公立学校があったらもっと色々な精神的なものも含めて充実するのではないかと。大学の進学があったらいいのではないかと。こんな提案がされていて、様々検討している状態です。

後は大学のところは今 13 校、鈴鹿市にも大学があるんですけど、高専もありますので鈴鹿工業高等専門学校や鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部も合わせて 13 校の高等教育機関が連携して、皆で魅力を高めていこうというようなことも現在あるというご紹介であります。高校の所は後にまた市長からご提示いただいて答えて行きたいと思えます。

(3) 県内の高等学校の今後のあり方について

鈴鹿市長

ありがとうございます。この COC+という写真を入れていただいているんですけど、これは三重大学を中心に本市の高等教育機関を全て鈴鹿医療科学大学、鈴鹿大学、鈴鹿大学短期大学部、それから鈴鹿工業高等専門学校も入っていただいて、どのような分野で互いに連携をしていくか、地域イノベーションをどういうふうに盛り上げていくかというようなことで、本市もしっかりと三重県の皆さま方と協力をする中で、医療・健康・福祉、まさにこの市にも匹敵をする分野がたくさんあります。そのようなことも高等教育機関と今から少し説明をさせていただきますもうひとつ下の分野の高等教育、高校生の分野の所

でお話をしたいと思しますので、よろしく願いいたします。

ものづくりのまちであるのに鈴鹿市に工業高校が無いのが残念だと言っていることに説得力がございませんので少し説得力を持つために、市内の企業さん 317 社に昨年 11 月にアンケート調査をさせていただきました。工業高校に関する学科は必要でありますか、あるいは工業の課程の設置についてどうお考えですかと、主にはそういうような内容でございますが、317 社の皆さま方にアンケート調査をさせていただきましたして、総回答者数 100 社を超える中小企業、市内の企業の皆さん方から回答をいただきました。32.2%ということでございまして、予想を超える回答をいただきました。大体 30%ぐらいいを超える回答をアンケートでもらうのはいい回答率だそうですので、結構いい回答じゃないかなと思っております。

まず現状を把握するために、人材不足状況についてお尋ねをいたしました。結果といたしましては、6 割の市の企業の皆さま方から人材が不足をしているというような回答をいただいております。さらに、不足をしていると回答した企業の内の 6 割が生産現場に携わる人材や高等技術を持つ人材が不足をしているという回答をいただいております。この結果から見ましても、人材の育成やあるいは技術の継承を図る取組を促進していかなければならないと考えておりますし、そのことが地域の元気や活性化につながっていくものであるとも考えております。

この円グラフでございますけれども、主に必要な人材はどこに求めていきますかという設問をさせていただきました。その結果でございますけれども、県内の工業高校から人材を採用したいという回答が約 3 割を占めておりますので、たくさんの県内の工業高校に通っている方たちも、鈴鹿市の企業に就職していただいている、また就職したいと思っただいただいているということだと思えます。工業の課程等の設置実現の際には、インターンシップの受け入れや企業見学、技術実習・指導等の支援の協力等が心強いという回答も得ておまして、アンケートの結果の傾向を踏まえ、できる限り鈴鹿市で生まれ育った子どもたちにはこの地で学べる環境を整えていきたいと考えております。

過去 3 年間の市内の中学校卒業生の進学状況でございますけれども、44.6% は市内の高等学校に進学をいたしております。逆に、市内では私立を含めまして 6 校の高等学校があるにもかかわらず半数以上が市外の高等学校へ進学をしているということの結果にもつながっているかと思えます。また、市外の高等学校の進学者の内 2 割、大体 150 人程度が市を越えて工業高等学校で技術を習得しているという状況でございます。この地で生まれ育った卒業生たちが市内の企業にどの程度就職をされているか、本市ではまだまだ把握をしきれておりませんが、企業のアンケートやあるいは市内の中学生の卒業状況、これ

は教育委員会のご協力をいただいておりますが、そういった市の状況も踏まえ、市内に工業課程の設置等に向けた取組があれば本市としては非常に有効で、ここに留まっていただけのではないかと考えております。これらの状況、あるいは背景を踏まえどのように受け止めていただけますでしょうか、また人口減少、少子高齢社会へ移行する中で特色のある学校づくりも必要であると感じております。特に飯野高校も大変特色を持っていただいております、デザインや技術の関係、あるいは英語コミュニケーション、そういう方たちは飯野高校にたくさん進学していただいております、先ほどのアーティスト、一流のアーティストもそこから生まれております。そういったことの中で、少し普通科高校の多い鈴鹿市ではもう少し先ほどの学べる場所の選択肢を増やしていく一つとして、ものづくりを学べる課程というものを大事にしておりますけれども、ぜひ選択肢を増やすという部分で少し教えていただきたいと思います。よろしく申し上げます。

知 事

先ほど市長からご紹介いただきました県立稲生高校でこの高校の中に学科が設置されている訳ですね。普通科・普通科情報コース・体育科というのが今現在稲生高校にあります。その中で普通科の中に類型というのがあります。この類型のひとつとして、モータースポーツ類型、この普通科というものの下にモータースポーツ類型という分野がある、それがこういうふうになっています。ではどんなことやっていたかといいますと、自動車工学、エンジンの分解・組立、自動車整備に関する知識と技術の習得、それからモータースポーツ、カートの整備とか走行体験、模擬レースの運営等をやっている、現在これも先ほど市長からご紹介いただいた地元の企業の皆さんに大変お世話になって外部講師としてもたくさん来ていただいて現在こういう形でやらせていただいております。そこで、鈴鹿市内への工業高校の設置等についてどう考えるかということなんですが、先ほど市長からありましたとおり、ここまで人口増加局面においてはこの普通科の設置が結構ニーズが高かったのです。一方で人口減少局面になってくる中では、地域の特色に合わせた専門的な人材を養成するニーズが高まっていると、私たちも認識をしております。そこで例えば、類型を、科目のひとつの分野にあるものなんですが、これを発展させて、この科目の並びに工業関係の科というのを設置するのは可能だというふうに思います。これはでも他方で、鈴鹿も含めて子どもたちの人口は緩やかに減少していっていますので、新しい学校を建てるといのはなかなか難しいと思いますが、今モータースポーツメディアにあるのをもっと発展させて科目の並びにおいてやるといのは可能だと思いますので、そういう議論がしていければと思います。

しかしながら2つポイントがあります。1つは企業との連携ができるかどうか。例えば学校の科目でやりますので、学校で基本的なことを教えるけれども、やはり実際の現場に出て行って技術を習得するというのは企業の皆さんとの連携無くしてはできないと思いますし、その方が効果のある技術の習得ができると思いますので、ひとつのポイントは企業との連携がどれぐらいできるか。ここはほぼ先ほど市長からもご紹介があったようにアンケート等においても協力体制がありますし、企業の皆さんの人手不足感の中からのニーズが高いのが見えてきていると思いますけれど、おそらくこれはクリアできるような話なんだろうかと思います。一方で、現在鈴鹿に住んでいる中学生やその保護者の皆さんがどのような学ぶ場が鈴鹿市内にあることを望まれるか、その辺のニーズ調査は、これから進学する当事者がどう思うかということがやはり大事でありますので、ここは鈴鹿市さんがさらにアンケートをやっていたらということも聞いていますので、それぐらい鈴鹿市さんが本気度を示していただいているというふうに思っていますので、ここを見ながら検討をしていくというものではないかというふうに思っていますので、我々としては今申し上げた通りこの鈴鹿を含めた中勢地域はゆるやかに子どもたちの数が減少していますので、この学校統廃合はすぐにやったりしません、募集定員をちょっとずつ減らしながら学校の適正化を図っていくというふうに思っています、でもそれだからこそ中身が、子どもたちが学びたい内容にしていくということが非常に重要であると思っていますし、特にこの子たちは鈴鹿には高専もありますし、四日市と津にも工業高校がある中で、どういうふうに感じるかということもありますからここを鈴鹿市さんと一緒になって協力をしてこの2つを詳細分析しながらこれをどう発展させていくかというようなことが検討できるのではないかと、いうふうに思っておりますので、ぜひ鈴鹿市さんと連携をして取組をしていきたいというふうに思います。

鈴鹿市長

ありがとうございます。

今知事がおっしゃっていただいた地域の企業との連携強化の所でございますけれども、アンケートの結果でも、もう少し早くからこういうことを考えてほしかったとか、それからぜひそういったことをしていただければもっとグローバルな視点を持って海外のところとも連携いただけるような、これからの工業課程を作っていただきたいとか、しっかりとした技術継承ができる人材を育てるために、津工業高等学校・四日市工業高等学校とどう差別化を図っていくかということも大事だと思っております。そういうような色々な県内の高校の中で、わが市としては1から100までモータースポーツが完結化できる

という本市の特徴がありますので、この発展形という大変素晴らしいお話をいただいた所でもありますので、その辺も含めてまたこれからも私どもの課題とさせていただきますたいと思っておりますが、もうひとつこの中学生や保護者の皆さま方のニーズ、これはまた来年度から始まりますけれども、アンケートや、それぞれの保護者会の中での説明をさせていただき聞かせていただけたらなと思っております。今日は応援団で実は中小企業の方たちも来ていただいて、絶対に企業が連携をするから、大丈夫だから実習は任せておけ、とたくさんのお声をいただいておりますので、その部分のお墨付きもいただいているという中で、またこの発展形を含めてぜひ今後前向きに考えてまいりたいと思っておりますし、市民の皆さまには大変もう少しご理解を頂ければと思っております。

それから三重県では、県立工業高等学校の専攻科設置にかかる検討を行うために、三重県立高等学校専攻科設置検討委員会というのを設置されていると聞いておりますけれども、少しそういう所で私どもの案件を載せていただける可能性があるか、この検討委員会はどんな感じでやっているのかということをご説明いただければと思いますのでよろしく願いいたします。

知 事

現在高等学校に、特に工業高校に専攻科というのを設置しようということで、検討委員会は進めています。これは専攻科、あまり聞きなれないですね、高校3年間、それに2年上にプラス、大学の大学院みたいなイメージ。その高校により専門的な高度なことを学ぶために2年プラスの専攻科といいます。これが今まで、全国で10個ぐらいあるんですけれども、三重県の中にもあります、県立桑名高等学校衛生看護専攻科、県立水産高校専攻科もそうですけど、この専攻科は2年余分に勉強するんですけれども、高校卒業資格と変わらない、せつかく2年勉強しているんだから例えば大学3年生に編入できるとか、短大卒業資格と一緒にしてもらおうとか、そうじゃないとこの2年間何かモチベーション・動機が湧きませんよね。それが去年の学校教育法の改正によって専攻科で2年勉強したら短大卒業資格と一緒にします、あるいは大学への編入を認めますというふうに法律が変わりました。なので自分が好きな、あるいは自分が学び慣れた高校で3年間学んでさらに専攻科で2年間学んだらそれは短大卒業したのと一緒あるいは大学にそれから編入できる、そういう制度改正ができましたので、私共三重県としては特にそれをものづくり云々で活かして、その新しい人材を輩出して行こうじゃないかと考えまして、じゃあどんな中身にするんですかという検討委員会を作ってきました。そこで育成した人材はこういう高度な技術、生産現場でリーダー的な役割を果たせる人材。複合的、ひとつの分野を深掘りするだけじゃなくて、色々な横断的な・複合的な部分の専門知識

も学べる、そしてものづくり企業とネットワークを作るといふようなこと、あとはこういうインターンシップとか海外研修とか部活動を充実してハイレベルな競技会に挑戦するとか。例えばこれは全然種類は違いますけれども、三重県多気町に県立相可高校という高校があって、食物調理科という科があって、そこの彼ら「まごの店」というのはクラブ部活動なんですね、食物調理科でやっているのではなくてクラブ活動でまごの店というのをやっているんですけれども、それによって国際コンクールで優勝したりしているといふようなこととこういう部活動等を利用したハイレベルな教育、こういうような取組検討委員会がやっています、なるべく早く、といつても一番早く平成30年ぐらいになるだろうと思ひますけれども、専攻科を県内で設置できるように、現在検討を進めているといふようなところでもあります。これは財政が県も厳しいので、新たにつくるというよりは、既にある工業高校に何か設備をちょっとプラスアルファしてやるというのが財政的にも効率がいいと思ひておりますので、そういう方向で現在検討をしているといふようなところでもあります。

(4) 企業誘致の推進について

鈴鹿市長

ありがとうございます。またぜひこういう所に私共の言葉を載せていただけるようにもう少しどれだけ企業がいるかといふことをお話をさせていただきたいと思ひます。

皆さま方ご案内のとおりでありますけれども、本田技研工業さん以外にも本市には旭化成ケミカルズさん、王子グランパさん、アクアマジックさん、住友電装さん、丸協食産さん、富士電機さん、私が就任してから5年間になりますけれども、新規に立地や投資をしていただいた会社です。他にも本市には沢山の工業の皆さま方企業の皆さま方がいらっしゃいますけれども、これだけこの鈴鹿市に投資をしていただいたり、あるいは株式会社丸協食産さんは長崎から来ていただいたり、色々な多岐にわたる工場をたくさん立地していただいております。こういう方たちからぜひ地元の人材が欲しい、地元の子供さんたちがこの自分たちの企業で働いていただきたいといふことで、色々な話や意見交換をさせていただいた中で、やはり本市にはまだまだ働いていただける、そういった子どもたちを輩出したいといふ思ひを持っております。現在この鈴鹿市は新名神高速道路や中勢バイパスあるいは北勢バイパスといふような道路の状況もだいぶ良くなってまいりましたし、新名神を使えば、名古屋であれば1時間圏内、京都・大阪までも1時間圏内といふことで日本全国の中でも注目をされているまちになってきております。三重県全体が全国からものづくりあるいは

一番元気なまちだということで、伊勢志摩サミットが決定したのかと少し思いながら、大変素晴らしい三重県であるという評価を全国から得ていただいております。そういった中でも来ていただいた企業さんたちにもぜひこれから本市の子供さんたちもぜひこの場で働いていただきたいと思います。

近年企業誘致の包括協議というのを済ませていただきまして、まだまだ企業誘致をして持続可能な元気な鈴鹿市にしていかなければならないと思っております。先ほどの持続可能にしていくためには雇用の確保、働ける、それを受け継いでいく場というライフシーンに沿った取組をこれからも頑張っ総合計画の中で取り組んでまいりたいと思っておりますので、ぜひそのスタートの学びの部分の今日は工業課程ということでお話をご提案させていただきました。ぜひ前向きにご検討をいただき、応援団をしっかりと知事室に連れてまいりますので、ぜひよろしくお願ひしたいと思います。今日はこの後若い子供さんたちの表彰を行うんですけれども、そういった子供さんたちともこれからものづくりというものを学んでいきたいというふうに思っていますので、ぜひよろしくお願ひ申し上げます。

知 事

先ほど市長からもありましたけれども、働く場を増やしていく。単純に組立をしたり作るというだけじゃなくて、今そういうのであれば例えば東南アジアとか中国で作ったらいじやないかというふうになってくるので、やはり三重県や鈴鹿市でこの企業を応援するにはマザー工場と言われるような、東南アジア・中国の工場も指導するような最初の試作品を作ったり人材を育成する拠点となるような、お母さんのようなマザー工場というものが、あるいは研究機能の高いそういう工場であるとか、高度な、そしてずっと根付いてくれるような企業を誘致していくことが大事だねというふうに私たちもどんどん方針を転換しています。これが途中でいなくならないように防止する、働く場をずっと確保するために必要だということなので、そういう高度な工場ができるほど高度な人材が必要になってくるということで、今末松市長からもそういう人材を輩出する養成機関の必要性についておっしゃっていただきました。加えて、こういう外資系企業を誘致してこようとすればグローバルとして必要ですし、あるいは本社機能を移転してもらってというようなこともやっています。そうすると本社機能ですからやはり全体の重要な高度な部分も増えてきます。こういうようなことに応援する制度を三重県は持っていますが、今市長からありましたとおり、最近の鈴鹿市の案件で、県もさっきの補助金を提供させていただいた一部ですが、住友電装さんは研究開発機能を強化しようというような、電波暗室の中での実験棟の建設。それから富士電機、パワエレのマザー工場にしてい

ただける、全国で散らばっていたパワエレの機能を全部この鈴鹿市の富士電機に集約をしてくるというようなこと、マザー工場化ということですが、それからこの丸協食産さん、これはさっき末松市長がさらっと言いましたけれども、長崎県まで市長がわざわざ行って交渉に行って誘致してきた案件ですからね。これは引き入れたのは末松市長のおかげなんですけれど、これは食関連産業の新しい立地ということでありますが、こういうような高度なことをするのに高度な人材が必要、それを地元で活用できるようにしようということが、今回のテーマであったわけです。

鈴鹿市長

ありがとうございます。ぜひ色々な企業の皆さま方が、鈴鹿市を中心に来ていただいておりますので、また三重県の皆さま方とも連携し、そのためにも学びの場を大事にしていきたいと思っております。

最後に、連携、そして推進をしていくためにも人材を育成する色々な機関が情報提供や色々な支援をしていかななくてはならないと思っております。今日はこういうような皆さま方との連携や推進をしていきながら、少しでも地方創生につながる元気な鈴鹿市につながる、あるいは社会減・自然減も抑止ができるような、そのような創生をしていきたいと思っておりますので、一環としましてのやはり一番王道にあります鈴鹿市総合計画 2023 をしっかりと推進していきたいと思っております。今日は発展形を望んでいると最初にお願いした素晴らしいお話をお伺いしましたので、ちょっと安心しておりますが、できればスピード感を持って平成 30 年ぐらいを目途に、発展形を目指して頑張ってもらいたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。本当にありがとうございます。

(3) 閉会あいさつ

知 事

末松市長、どうもありがとうございました。そして本当にたくさんの鈴鹿市の皆さんにお越しをいただきましてありがとうございました。今後の鈴鹿市の未来を考えることになる大変重要な提案を市長の方からいただきました。ぜひこの鈴鹿市の子どもたちが鈴鹿市に未来を感じていけるような、そういうことに少しでも三重県が協力できるようにしっかり取り組んでいきたいというふうに思いますので、また皆さんのご支援をよろしく願いしたいと思います。今日はどうもありがとうございました。